

平成30年12月14日

各 位

会社名 東京貴宝株式会社
代表者 代表取締役社長 政木 喜仁
(コード番号 7597)
問合せ先 執行役員管理部長 染 未良生
(TEL 03-3834-6261)

(訂正)「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年5月15日に開示いたしました「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年12月14日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所には___を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 東京貴宝株式会社
コード番号 7597 URL <http://www.tokyokiho.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括副本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中川 千秋
(氏名) 染 未良生
配当支払開始予定日

TEL 03-3834-6261
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,569	10.7	87	△7.9	115	△13.7	86	△25.0
25年3月期	5,934	△6.9	95	△54.6	133	1.3	114	37.9

(注) 包括利益 26年3月期 101百万円 (△17.9%) 25年3月期 123百万円 (25.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.47	—	2.7	1.5	1.3
25年3月期	25.95	—	3.7	1.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,829	3,188	40.7	721.03
25年3月期	7,668	3,113	40.6	703.92

(参考) 自己資本 26年3月期 3,188百万円 25年3月期 3,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	70	△21	△89	874
25年3月期	105	△29	△174	858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	26	22.6	0.9
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	30	36.0	1.0
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.3	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,486	6.1	84	12.7	80	12.8	69	0.5	15.75
通期	6,721	2.3	151	72.6	153	33.8	134	56.0	30.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	4,478,560 株	25年3月期	4,478,560 株
② 期末自己株式数	26年3月期	56,235 株	25年3月期	55,210 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,422,895 株	25年3月期	4,423,350 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,513	11.0	124	39.7	157	18.9	128	12.7
25年3月期	5,868	△7.6	89	△49.8	132	29.9	114	94.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	29.08	—
25年3月期	25.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	7,522		3,192		42.4	722.02		
25年3月期	7,481		3,092		41.3	699.06		

(参考)自己資本 26年3月期 3,192百万円 25年3月期 3,092百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,470	1.2	84	11.1	82	11.0	72	△0.2	16.32
通期	6,686	2.7	131	5.2	139	△11.2	121	△5.4	27.50

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀主導による経済政策や金融緩和により、円安や株高が進み、企業や消費者の景況感が改善し、消費税増税前の駆け込み需要とも相俟って経済指標には改善傾向が見られました。

宝飾業界におきましては、長い低迷状態からようやく脱し、いくらか消費マインドにも改善傾向が見られました。

このような状況にあつて、当社グループは催事関係を中心に積極的に販売活動に取り組んで参りました。これにより、個別業績においては売上・利益ともに前期実績を大きく上回ることができました。

しかしながら、海外子会社において多額の貸倒引当金を計上したことにより経費が増大し、連結業績においては、営業利益、経常利益、当期純利益の全てが減益となってしまいました。

その結果、売上高 6,569 百万円 (前年同期比 10.7% 増)、営業利益 87 百万円 (前年同期比 7.9% 減)、経常利益 115 百万円 (前年同期比 13.7% 減)、当期純利益 86 百万円 (前年同期比 25.0% 減) となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

品目別売上高明細表

品目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)		増減金額 (千円)	対前年 同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
ファッションジュエリー	<u>592,173</u>	<u>10.0</u>	<u>600,481</u>	<u>9.1</u>	<u>8,307</u>	<u>1.4</u>
ダイヤモンドジュエリー	<u>1,961,095</u>	<u>33.0</u>	<u>2,545,176</u>	<u>38.7</u>	<u>584,080</u>	<u>29.8</u>
カラーストーンジュエリー	<u>744,569</u>	<u>12.5</u>	<u>763,424</u>	<u>11.6</u>	<u>18,855</u>	<u>2.5</u>
パールジュエリー	<u>562,183</u>	<u>9.5</u>	<u>600,021</u>	<u>9.1</u>	<u>37,837</u>	<u>6.7</u>
デザイナーズジュエリー	<u>1,664,465</u>	<u>28.0</u>	<u>1,564,595</u>	<u>23.8</u>	<u>△99,870</u>	<u>△6.0</u>
インポートジュエリー	<u>156,107</u>	<u>2.6</u>	<u>166,591</u>	<u>2.5</u>	<u>10,483</u>	<u>6.7</u>
その他	<u>254,383</u>	<u>4.4</u>	<u>329,415</u>	<u>5.0</u>	<u>75,031</u>	<u>29.5</u>
合計	<u>5,934,979</u>	<u>100.0</u>	<u>6,569,705</u>	<u>100.0</u>	<u>634,726</u>	<u>10.7</u>

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、特に消費税増税の影響が最も懸念され、第1四半期・第2四半期においては若干の落ち込みがあるものと考えております。

売上については、来年度に予定される再度の消費税増税の動向にも左右されると思いますが、通期においては当期並みの売上は確保できるものと考えております。利益面につきましては、個別業績においては当期を上回ることが困難であると考えておりますが、海外子会社においては当期のような大きな経費増大は見込まれておらず利益確保ができる見通しから、連結業績においては当期実績を上回ることができるものと考えております。

これにより、売上高については 6,721 百万円 (前年同期比 2.3% 増) と予想しております。利益面につきましては、営業利益 151 百万円 (前年同期比 72.6% 増)、経常利益 153 百万円 (前年同期比 33.8% 増)、当期純利益 134 百万円 (前年同期比 56.0% 増) となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ 160 百万円 (2.1%) 増加し 7,829 百万円となりました。主な変動内訳は、受取手形及び売掛金の増加 353 百万円、商品の減少 130 百万円、破産更生債権等の減少 92 百万円等であります。

また、負債合計は、前連結会計年度末と比べ 85 百万円 (1.9%) 増加し 4,640 百万円となりました。主な変動内訳は、買掛金の増加 108 百万円、短期借入金の増加 30 百万円、長期借入金の減少 63 百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ74百万円 (2.4%) 増加し3,188百万円となりました。主な変動内訳は、繰越利益剰余金の増加59百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、16 百万円 (1.9%) 増加し 874 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は 70 百万円の増加 (前年同期は 105 百万円の増加) となりました。主な変動内訳は、税金等調整前当期純利益 99 百万円、たな卸資産の減少 158 百万円、売上債権の増加 297 百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は 21 百万円の減少 (前年同期は 29 百万円の減少) となりました。主な変動内訳は、定期預金の払い戻しによる収入 43 百万円、貸付金の回収による収入 14 百万円、定期預金の預入による支出 43 百万円、有形固定資産の取得による支出 18 百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は 89 百万円の減少 (前年同期は 174 百万円の減少) となりました。主な変動内訳は、短期借入による収入 2,389 百万円、長期借入による収入 250 百万円、短期借入金の返済による支出 2,397 百万円、長期借入金の返済による支出 312 百万円等であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標

	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
自己資本比率 (%)	39.2	40.6	40.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.1	16.7	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	24.1	35.8	53.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	1.3	1.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

なお、平成24年3月期より連結財務諸表を作成しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を最優先課題と認識しております。今後の経営環境および業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、継続的な安定配当を行うことを基本といたしております。適切な内部留保を確保した上で、株主に対する積極的な利益還元に努めて参ります。

上記の方針に基づき、当期下半期において個別業績が大きく伸長したこともあり、当初見込みより1円増配することとし、当期の年間配当は1株につき7円(中間3円、期末4円)とさせていただきます。

また次期につきましては、連結業績において増収増益が予想されておりますが、内部留保にも配慮しつつ通期で1株につき8円(中間4円、期末4円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態

ジュエリーの販売は、商品価格が高額なために相応な資金を必要とします。当社は、有利子負債の削減、現金仕入等により支払金利の低減を図っておりますが今後の金利水準が大きく高騰するような事態になれば、大きく収益力を圧迫する要因となる可能性があります。

② 売上状況

当社グループは、売上高の伸長よりも収益力の強化という方針で今後の事業展開を推進しております。ジュエリー市場は最盛期に比較すると市場規模が大きく縮小しているといわれており、少ないパイを奪い合う状況となっております。不要不急の嗜好品であるジュエリーは特に景気動向の影響を受けやすく、経済動向の悪化は売上高を悪化させる大きな要因となる可能性があります。

③ 仕入状況

ジュエリーの原材料は、貴金属、宝石などの多くを海外からの輸入に依存しております。貴金属や宝石の急激な価格変動は、原材料が高騰すれば製品価格の上昇となって消費の冷え込みを招き、価格が下落すれば在庫商品の価値の下落となって収益性を圧迫する要因となる可能性があります。

④ 経費の状況

当社グループは、収益力強化という方針に基づき、催事・展示会販売を営業の主力と位置づけております。そのために、商品以外の付加価値を高め集客力向上を図る販売経費の出費はさげられません。また、商品力を高めるための人件費を含めた商品開発コストもかかります。これは先行投資となるために必ずしも十分な効果を得られず損失となる可能性があります。

⑤ 外的要因

当社グループは、九州から北海道までの各地において数多くの催事・展示会販売を営業の主力としております。営業部員の出張も多く商品の移動も頻繁であります。

その際、事故や犯罪被害等が発生した場合、損害保険、動産保険等の各種保険を付保することにより人的物的損害に備えておりますが、営業力を大きく損なう可能性があります。

また、予期せぬ偶発的係争に巻き込まれることにより損失を被る可能性があります。

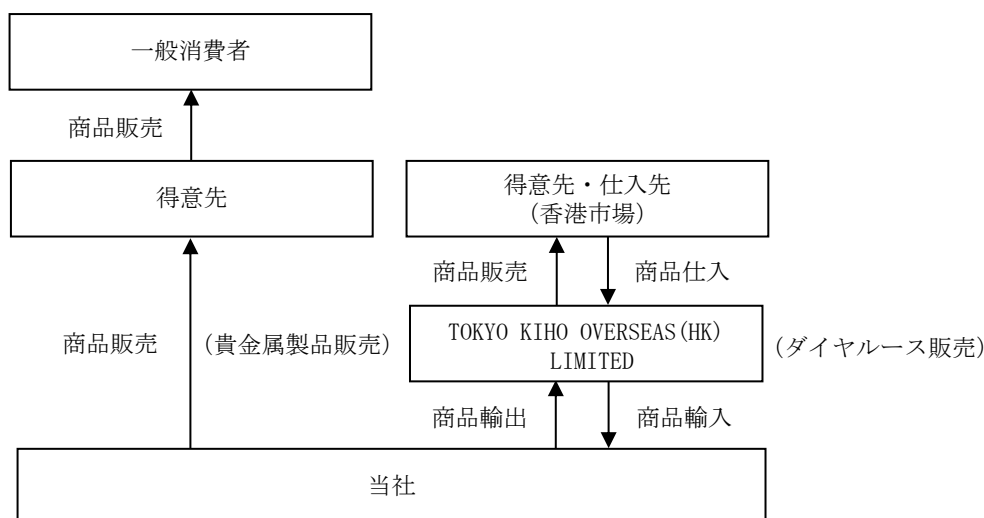
⑥ 財務制限条項等

当社は主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、貸借対照表における純資産の金額、有利子負債の金額及び損益計算書における損益の金額について財務制限条項が取り決められております。不測の事象によりこれらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社 1 社で構成されており、事業内容は、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス・イヤリング、アクセサリ等の製造及び販売を主に営んでおります。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東京貴宝は、経済的な豊かさだけでは決して得られない「夢や感動や癒し」を求める心をジュエリーという形に表現してお客様につないでいくことが使命と考えております。ジュエリーは生活必需品ではありませんが、単なる形としての美しさだけではなく、お客様の思いや歴史や物語が投影されて、その人の人生に潤いと豊かさをもたらすものだと思っております。

東京貴宝は、ダイヤモンドジュエリー、カラーストーンジュエリー、パールジュエリーなどフルアイテムを提供できるジュエリー総合商社としての役割を担いつつ、オリジナリティ豊かなハイクオリティなジュエリー開発に邁進しております。

東京貴宝は、原材料の仕入からジュエリーを身に付けてくれるお客様まですべての段階で、すべての人々が幸せと感ぜられるような企業を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

効率化を推進し収益力の強化を図って、営業利益 151 百万円以上を確保することが目標であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、量より質を重視する経営の効率化に取り組んでおります。すなわち、売上高の伸長よりも収益力の向上を重点においた施策であります。そのために販売戦略の中核となる「催事販売」においては収益性を重視した取り組みを強化して参ります。自社催事のみならずお得意様と一体となった取り組みを強化してまいります。また、商品開発においても商品のクオリティを高め、当社の得意とする中高級品のみならず、最近の消費者動向の変化に対応した売れ筋商品の品揃えの拡充を推し進めていく所存であります。従来からのオリジナリティを重視した商品造りの方針は堅持しつつ、顧客の低価格志向にも対応できるリーズナブルで付加価値の高い商品作りにも注力していく方針であります。さらに、在庫の効率的運用と商品の鮮度管理を強化しつつ、経費についてもコスト管理を徹底的に推進していきます。

当社グループは、売れ筋商品の品揃えの充実、利益率の向上、催事販売等お得意様との取り組みの強化、有利子負債の圧縮、新規得意先の開拓等により収益力の向上に取り組んで参ります。また、コストや数量を厳正に見直した仕入、販売経費の効率的な使い方、人材の適正配置、各種経費の圧縮等、聖域を設けず全般的な見直しを行ってまいります。

また、より透明性の高い経営体制を確立してコーポレート・ガバナンスの強化に努めて参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,600	968,607
受取手形及び売掛金	1,745,395	2,099,324
商品	2,808,295	2,677,714
前渡金	1,656	2,934
前払費用	26,088	12,940
短期貸付金	500	440
その他	42,852	43,202
貸倒引当金	△59,606	△114,729
流動資産合計	5,517,783	5,690,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	155,473	158,824
減価償却累計額	△36,118	△42,087
建物（純額）	119,355	116,737
車両運搬具	18,178	19,961
減価償却累計額	△14,870	△16,456
車両運搬具（純額）	3,307	3,504
工具、器具及び備品	11,574	35,783
減価償却累計額	△5,999	△10,209
工具、器具及び備品（純額）	5,575	25,573
土地	260,734	260,734
有形固定資産合計	388,973	406,550
無形固定資産		
電話加入権	1,719	1,719
無形固定資産合計	1,719	1,719
投資その他の資産		
投資有価証券	146,445	154,709
出資金	7,677	7,677
従業員に対する長期貸付金	9,056	3,622
破産更生債権等	92,003	0
投資不動産	1,743,053	1,735,489
減価償却累計額	△151,527	△175,772
投資不動産（純額）	1,591,526	1,559,717
その他	34,578	33,365
貸倒引当金	△120,834	△28,685
投資その他の資産合計	1,760,452	1,730,407
固定資産合計	2,151,145	2,138,677
資産合計	7,668,928	7,829,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	410,660	519,117
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
短期借入金	2,325,164	2,355,280
1年内返済予定の長期借入金	272,406	273,424
未払金	63,560	86,191
未払費用	42,764	40,564
未払法人税等	20,119	6,585
未払消費税等	8,177	-
前受金	242	1,927
預り金	13,158	8,339
前受収益	10,151	11,634
返品調整引当金	1,637	2,453
その他	-	1,817
流動負債合計	3,248,041	3,377,334
固定負債		
社債	110,000	130,000
長期借入金	994,274	930,350
退職給付引当金	58,301	-
退職給付に係る負債	-	55,033
長期預り保証金	42,617	46,296
長期未払金	86,000	86,000
繰延税金負債	16,004	15,465
固定負債合計	1,307,198	1,263,145
負債合計	4,555,240	4,640,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	1,979,684	2,039,257
自己株式	△27,307	△27,588
株主資本合計	3,093,017	3,152,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,902	27,928
為替換算調整勘定	△8,231	8,396
その他の包括利益累計額合計	20,670	36,324
純資産合計	3,113,688	3,188,632
負債純資産合計	7,668,928	7,829,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,934,979	6,569,705
売上原価	4,465,608	5,017,822
売上総利益	1,469,371	1,551,883
返品調整引当金戻入額	2,806	1,637
返品調整引当金繰入額	2,155	2,453
差引売上総利益	1,470,022	1,551,067
販売費及び一般管理費		
販売促進費	384,607	406,779
旅費及び交通費	154,060	155,950
役員報酬	63,878	63,562
従業員給料	381,544	373,799
従業員賞与	41,969	45,224
法定福利費	70,236	72,158
退職給付費用	11,855	13,572
事業税	5,744	5,352
減価償却費	16,714	12,453
貸倒引当金繰入額	25,883	50,596
その他	218,397	264,047
販売費及び一般管理費合計	1,374,893	1,463,499
営業利益	95,128	87,567
営業外収益		
受取利息	1,002	904
受取配当金	2,586	3,187
投資不動産賃貸料	166,833	159,443
為替差益	27,561	22,133
受取手数料	15,294	15,105
その他	4,994	4,496
営業外収益合計	218,272	205,270
営業外費用		
支払利息	76,728	66,192
社債利息	895	1,096
コミットメントフィー	17,355	17,479
社債発行費	1,909	2,259
売上割引	3,567	3,677
不動産賃貸原価	69,026	77,246
その他	10,496	9,797
営業外費用合計	179,979	177,749
経常利益	133,421	115,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資不動産売却益	-	542
特別利益合計	-	542
特別損失		
固定資産除却損	960	-
減損損失	-	16,614
特別損失合計	960	16,614
税金等調整前当期純利益	132,460	99,015
法人税、住民税及び事業税	17,674	12,903
少数株主損益調整前当期純利益	114,785	86,112
当期純利益	114,785	86,112

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	114,785	86,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,474	△974
為替換算調整勘定	7,627	16,628
その他の包括利益合計	9,102	15,653
包括利益	123,888	101,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,888	101,766
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	636,606	504,033	1,891,439	△27,307	3,004,771
当期変動額					
剰余金の配当			△26,540		△26,540
当期純利益			114,785		114,785
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	88,245	—	88,245
当期末残高	636,606	504,033	1,979,684	△27,307	3,093,017

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,427	△15,858	11,568	3,016,340
当期変動額				
剰余金の配当				△26,540
当期純利益				114,785
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,474	7,627	9,102	9,102
当期変動額合計	1,474	7,627	9,102	97,348
当期末残高	28,902	△8,231	20,670	3,113,688

当連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	636,606	504,033	1,979,684	△27,307	3,093,017
当期変動額					
剰余金の配当			△26,540		△26,540
当期純利益			86,112		86,112
自己株式の取得				△281	△281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	59,572	△281	59,290
当期末残高	636,606	504,033	2,039,257	△27,588	3,152,307

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,902	△8,231	20,670	3,113,688
当期変動額				
剰余金の配当				△26,540
当期純利益				86,112
自己株式の取得				△281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△974	16,628	15,653	15,653
当期変動額合計	△974	16,628	15,653	74,944
当期末残高	27,928	8,396	36,324	3,188,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	132,460	99,015
減価償却費	40,129	37,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,952	△37,025
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,558	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△3,267
受取利息及び受取配当金	△3,589	△4,092
支払利息	77,624	67,289
為替差損益 (△は益)	△19,165	△19,651
売上債権の増減額 (△は増加)	139,007	△297,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90,879	158,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,595	41,769
その他	△46,072	114,634
小計	196,313	156,208
利息及び配当金の受取額	3,583	4,086
利息の支払額	△80,384	△69,730
法人税等の支払額	△13,772	△20,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,739	70,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,000	△43,040
定期預金の払戻による収入	43,500	43,040
有形固定資産の取得による支出	△15,037	△18,246
投資有価証券の取得による支出	△19,408	△9,778
投資不動産の取得による支出	△9,520	△13,404
投資不動産の売却による収入	-	4,375
貸付けによる支出	△1,500	-
貸付金の回収による収入	14,022	14,809
その他	31	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,911	△21,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,336,620	2,389,960
短期借入金の返済による支出	△2,326,616	△2,397,464
長期借入れによる収入	573,350	250,000
長期借入金の返済による支出	△771,573	△312,906
社債の発行による収入	100,000	97,740
社債の償還による支出	△60,000	△90,000
配当金の支払額	△25,882	△26,858
その他	-	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,101	△89,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,474	56,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,798	16,000
現金及び現金同等物の期首残高	917,467	858,668
現金及び現金同等物の期末残高	858,668	874,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

TOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITED

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の連結子会社であるTOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在(平成25年12月31日)の財務諸表を使用しております。

ただし、平成26年1月1日から連結決算日(平成26年3月31日)までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 地金商品

移動平均法

b 小粒ダイヤモンド商品

移動平均法

c 上記以外の商品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物……………32～34年

・投資不動産……………4～34年

② リース資産

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法を用いた簡便法を適用しています。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産および負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定に計上しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」と表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、宝飾品の仕入・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、宝飾品の仕入・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	703.92円	1株当たり純資産額	721.03円
1株当たり当期純利益金額	25.95円	1株当たり当期純利益金額	19.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	3,113,688	3,188,632
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,113,688	3,188,632
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	4,478,560	4,478,560
普通株式の自己株式数 (株)	55,210	56,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,423,350	4,422,325

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	114,785	86,112
普通株式に係る当期純利益 (千円)	114,785	86,112
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,423,350	4,422,895

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。